

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法によっている。
- ② 建物付属設備
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法によっている。
- ③ 構築物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法によっている。
- ④ 什器備品
平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,242,600	0	0	1,242,600
災害救援基金積立預金	0	0	0	0
維持修繕引当預金	4,514,000	0	0	4,514,000
合 計	5,756,600	0	0	5,756,600

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当)	(うち一般 正味財産か らの充当)	(うち負債 に対応する 額)
特定資産				
退職給付引当預金	1,242,600	0	0	1,242,600
災害救援基金積立預金	0	0	0	0
維持修繕引当金	4,514,000	0	4,514,000	0
合 計	5,756,600	0	4,514,000	1,242,600

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	19,350,100	0	19,350,100
建 物	48,900,000	34,855,920	14,044,080
建物 附属 設備	20,549,400	20,377,266	172,134
構 築 物	1,368,770	1,368,768	2
什 器 備 品	2,772,000	1,931,230	840,770
敷 金	129,000	0	129,000
電 話 加 入 権	237,285	0	237,285
保 証 金	20,000	0	20,000
合 計	93,326,555	58,533,184	34,793,371

附 属 明 細 書

1 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当預金	1,242,600	0	0	1,242,600
	災害救援基金積立	0	0	0	0
	維持修繕引当預金	4,514,000	0	0	4,514,000
	特定資産計	5,756,600	0	0	5,756,600
その他 固定資産	土 地	19,350,100	0	0	19,350,100
	建 物	14,924,280	0	880,200	14,044,080
	建物 附属 設備	232,884	0	60,750	172,134
	構 築 物	2	0	0	2
	什 器 備 品	1,102,960	0	262,190	840,770
	敷 金	129,000	0	0	129,000
	電 話 加 入 権	237,285	0	0	237,285
	保 証 金	20,000	0	0	20,000
その他固定資産計	35,996,511	0	1,203,140	34,793,371	

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,242,600	0	0	0	1,242,600